

福井大学

地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の知の拠点づくり

連携自治体 福井県・福井市・永平寺町・敦賀市・勝山市・高浜町

地(知)の拠点として

福井の地域課題として顕在化された重点5分野「人材育成」、「ものづくり・産業振興・技術経営」、「地域医療の向上」、「持続可能な社会・環境づくり」、「原子力関連分野の人材育成、防災体制の確立」について、6自治体等と連携して戦略的に取り組みます。このため、学長をトップとしたCOC推進体制を整備するとともに、地域志向の実践力と創造力を有する学生を育成するため、全学の共通・教養教育並びに3学部・大学院の教育プログラム・カリキュラムの改革を地域と協働して行い、全学を挙げて「福井の知の拠点づくり」を目指します。また、全学の地域貢献活動を見える化し、PDCAサイクルを構築して活動の高度化・定着化を図ります。

教育 - 福井の特性を体系的・探求的に学び、地域課題に対応できる創造力実践力を育成

共通・教養科目では、「ものづくり・産業振興・技術経営」、「持続可能な社会・環境づくり」、「原子力・エネルギー」の3分野で「地域コア・カリキュラム」を構築し、地域課題の体系的学習を行います。

また、探求・プロジェクト的学習を行う科目群を新設し、アクティブ・ラーニングへの転換を図ります。さ

らに、国際的に活躍できる人材育成を目標に、総合的な4技能の育成を重視した実践的英語教育のためのカリキュラム改革を行います。

専門教育では、上記の地域コア・カリキュラムとのつながりを意識したカリキュラムの再構築を行います。

これらを推進するため、地域に関する教育研究から得られた知見を基にカリキュラム改革を提言する「地域コア教員」を、本事業で重点的に取り組む「人材育成」、「ものづくり・産業振興・技術経営」、「地域医療の向上」、「持続可能な社会・環境づくり」、「原子力」の5分野に配置します。

研究 - 地域特性を活かした研究を通じて、安全・安心で豊かな地域・社会づくりに貢献

次の各分野において、地域特性を活かした研究プロジェクトの推進やイノベーション創出に向けた研究開発を行います。

【教員養成分野】

教育委員会と連携した教師教育改革研究を国内外の研究者・学校教員や県・市町村の教育委員会と連携して推進等

【工学分野】

日本最大の原発立地地域にある国立大学の使命として、原子力の安全性や再生可能な新エネルギーに係る研究を推進等

【医学分野】

福井の地域医療を担う総合医・家庭医・救急医のリーダー育成のモデルシステムを構築等

社会貢献 - 地域との連携を一層進め、ひとづくり・まちづくり・地域の医療づくりに貢献

学内では、教員による社会貢献活動を活性化するとともに、地域との連携を一層進めながら、学生も参画して次のような地域の課題解決に取り組みます。

【社会人教育】

自治体と提携して履修証明プログラムを開設し、生涯学習・学び直しを推進

【地域医療の向上】

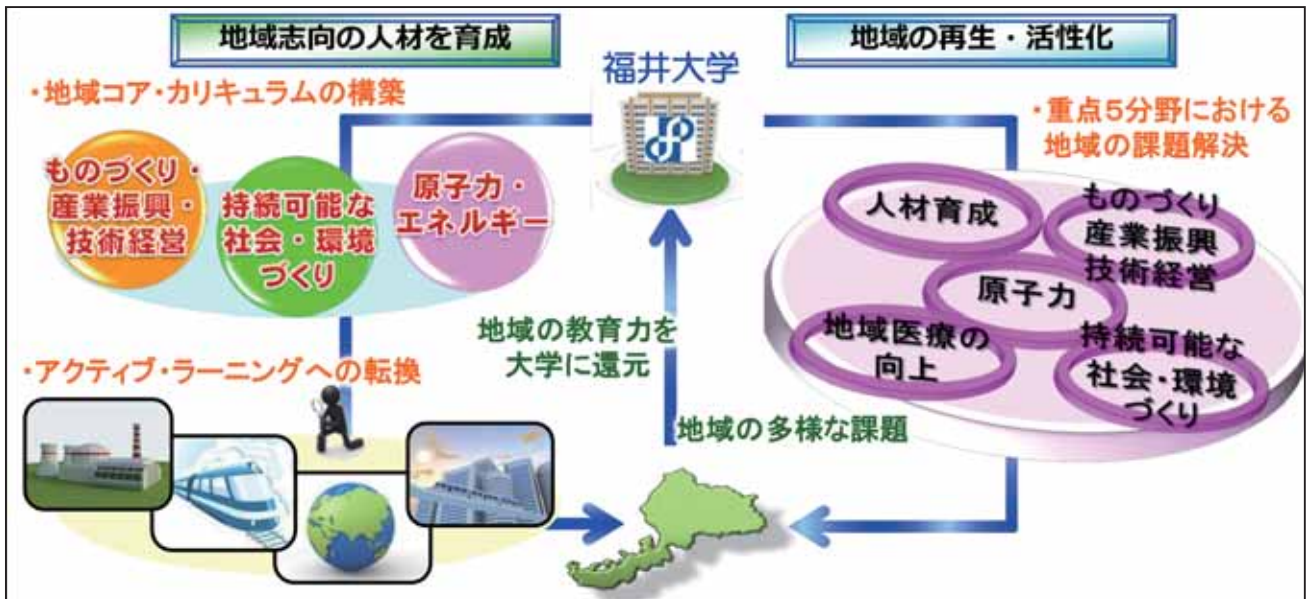
県内各地への医療人の供給、行政と連携した地域医療再生を推進

【持続可能な社会・環境づくり】

都市計画、公共施設の建設など、安全・安心・省エネで快適なまちづくりを推進

【原子力関連分野】

住民の不安を軽減するため「緊急被ばくしに強い医師」の養成、地域中核病院への配置を推進



本事業で連携する自治体の課題は次のとおりです。

- 人材育成
- ものづくり・産業振興・技術経営
- 地域医療の向上
- 持続可能な社会・環境づくり
- 原子力関連分野の人材育成、防災体制の確立

各自治体とは、包括連携協定に基づく連絡協議会の場などにおいて、取組の進捗状況の確認や新たな課題等について協議を行っています。また、大学のCOC事業への意見や提案を求めるためのアドバイザー・ボードを設置し、連携する自治体からもメンバーとして参画しています。



福井県総務部大学・私学振興課
課長
杉本 達雄

福井県と福井大学は、教育、産業、医療などの分野を中心に、連携して地域の課題解決に当たってきました。COC事業の採択を機に、自治体と大学の連携協力関係がさらに強化されるとともに、大学がカリキュラム改革や地域との共同研究の推進など、より一層地域を志向した教育・研究を進め、人材育成、産業振興、地域医療などにおける新たな課題解決に向け、「地(知)の拠点」として大きな役割を担うことを期待しています。



大学院工学研究科建築建設工学専攻
博士前期課程 1年
神戸 美由起

私が所属する研究室では、福井県内各地に学生が出向き、高浜町和田地区や若狭町上中地区、福井市田原町商店街の方々と協力してまちづくりを行っています。COC事業の教育改革で構築される「地域コア・カリキュラム」を後輩たちが受講し、福井のまちづくりへの理解や関心を深めて、私たちと一緒に持続可能なまちづくりの取組を発展させてくれることを期待します。

山梨県立大学

課題解決プロセスと未来思考の 対話による実践型カリキュラム構築

連携自治体 山梨県・甲府市・富士川町・道志村

地(知)の拠点として

「未来の実践的担い手の育成」を教育目標として掲げる本学では、実際の地域課題の解決に向けた一連の検討プロセスを実践的な教育・研究活動の場として捉える。その中で、学生が多様な地域活動への参加を通じて主体的に学び行動する機会を得ると同時に、本学が地域課題解決に向けた知の拠点としての役割を担うことを目指す。

地域課題解決のための4つのプロセスに基づいて取組を推進するために、重層的かつ未来思考の対話の場となる「山梨県立大学フューチャーセンター」を設け、地域と大学、または大学内部の相互理解を醸成するとともに、各地域の取組成果から得られた「課題解決モデル」を県内全域に情報提供し、モデルの普及促進を図る。

教育 - 地域志向及び地域の課題解決プロセスによる主体的な学びの創出

地域課題の解決を効率的・効果的に行うための4つのプロセス[調査・研究(Research)、計画(Plan)、実践(Do)、評価・検証(Check)]からなるRPDCサイクルを教育に取り入れ、学生が継続して参加することを通じ地域活動

と連動した学びのサイクルを構築することにより、「地域社会の発展に向けて自らが主体的に学び、キャリアをデザイン出来る人材」を育成する。

また、地域に関する学びを構成する科目を、新たに以下の3種類により定義する。「①地域科目」では、地域に関する幅広い知識を習得し、「②地域課題関連科目」により、特定の地域課題に取り組む際に必要となる専門的な知識や技術を習得する。それらをベースに、演習や卒業研究、新規科目「サービスマーケティング」等により構成される「③地域実践科目」を通じて実践力・応用力を高め課題解決に役立てるとともに、活動の振り返りを通じて新たな学びに繋げる。

研究 - 学術研究と受託研究の2本立てによる実践的研究活動の推進

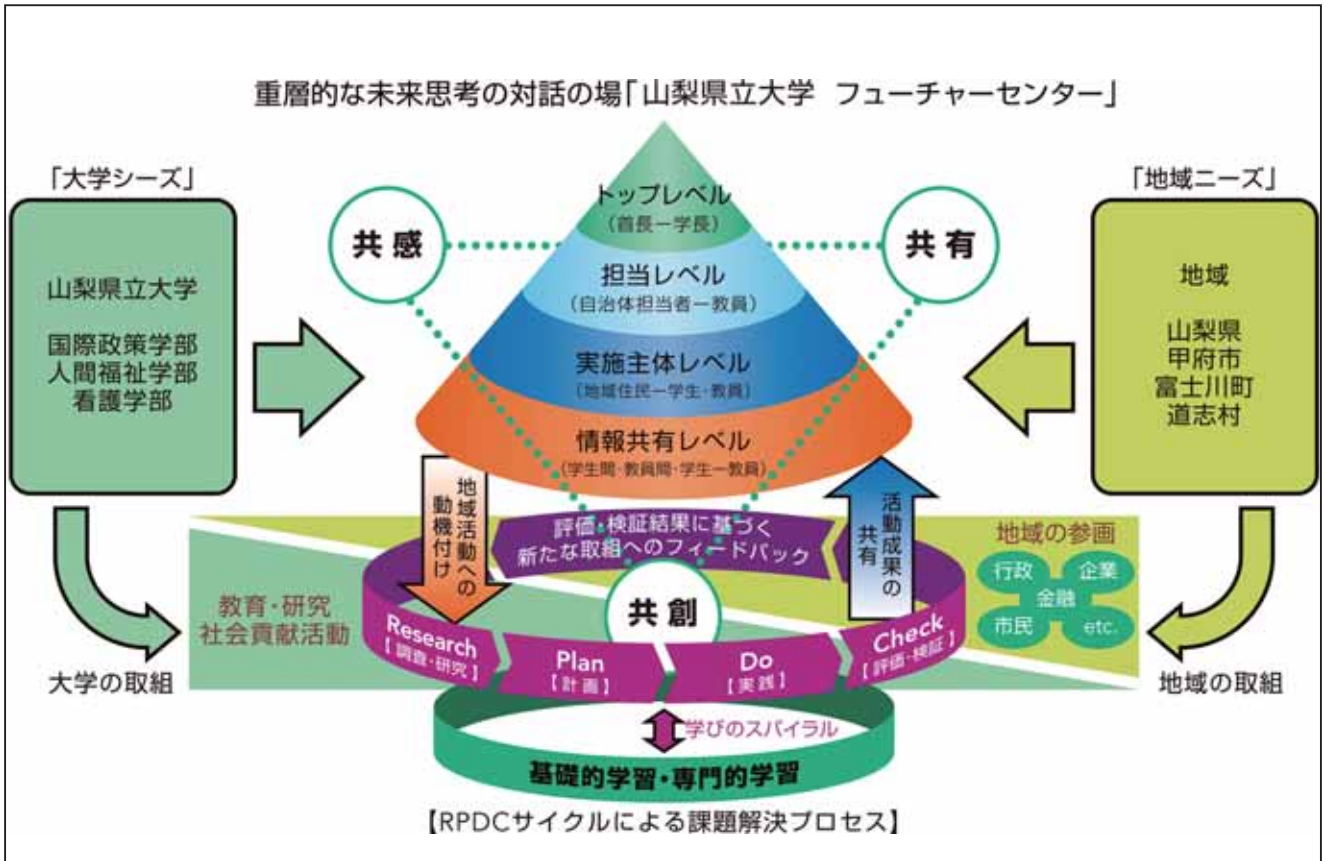
地域志向の研究活動を強化するとともに、地域課題の解決に寄与することを目的として、地域課題をテーマとした論文や学会等での報告・発表等の学術研究を推進する。また、国や自治体等からの受託研究に積極的に取り組むことにより、これまで以上に地域課題の解決にコミットした研究活動を推進する。

さらに、地域課題の解決に向けた4つのプロセスを重視し、従来の「調査・研究」に偏った研究活動のみならず、その成果を自治体等の計画や実践に活かすための実証実験や、これまでの施策・事業の効果に関する評価を行うことで取組の課題や改善点などを明確化することにより、今後の新たな実践的研究活動に繋げていくことを目指す

社会貢献-RPDCサイクルの各フェーズに対応した社会貢献の実施

RPDCサイクルに基づいて、①未来思考の対話の場「山梨県立大学フューチャーセンター」を通じた教育・研究活動成果の施策・事業への還元、②講座・セミナー等を通じた教育・研究活動成果の県民への還元、③課題解決に向けた活動実施段階における専門的見地からの助言や本学教員・学生による活動への参画等の支援、及び④地域活動の実施結果に対する専門的見地から評価・分析や今後の改善点及び活動展開などについての提言、の4つを行う。

こうした対象地域での活動成果を「課題解決モデル」とし、山梨県との連携・協働により県内の他自治体への情報発信等を行うことで、県内全域での課題解決に寄与することを目指す。



地域	課題	取組テーマ(プロジェクト)	取組学部
山梨県	地場産業のブランド化・国際化	甲斐絹を通じた地域産業活性化プロジェクト	国際政策学部 人間福祉学部
	看護・福祉の充実	“ふれあい重視”の在宅ケア・ネット構築プロジェクト	看護学部
		高齢者の“サクセスフルエイジング”実現に向けてのプログラム開発	人間福祉学部 国際政策学部 看護学部
		市民後見人養成プログラムによる人材育成	
		過疎・高齢化地域の中小規模病院における感染管理システム構築に関する研究	
甲府市	子育て支援・幼児教育の充実	大学が実践する妊娠・出産に向けた思春期からの健康教育事業	人間福祉学部 看護学部
		山梨県における幼児の体力向上・健康支援事業(仮称)	
		中心市街地における地域観光資源の発掘と情報発信の推進事業	国際政策学部
富士川町・ 道志村	農村・中山間地域の活性化	甲府ヘリテージ発掘・活用プロジェクト	国際政策学部
		農家民宿プロジェクト	
		地域文化資産のデータベース化とその活用に関する研究	



道志村教育委員会
教育長
佐藤 光男

山梨県立大学とはこれまで村内に伝わる生活様式・風習等のデータベース化による地域文化の継承や、看護学部・人間福祉学部の学生による地元高齢者の健康に関する訪問調査等で連携してきました。教員・学生の皆さんの真摯な取り組みには大変感謝しています。今回のCOC事業での地域資源を活かした農村・中山間地の活性化プロジェクト等で、村・村民と県立大学の協働がさらに進み、村が一層元気になることを願っています。



山梨県立大学国際政策学部 3年
小林 梨里

COC事業における甲府市からの依頼で、甲府中心街の店舗や観光情報を、SNSを通じて発信しています。私は、この活動のリーダーとして、商店にインタビューし、地域の情報を発信し続けています。そこで、隠れた地元の人々の暖かさや地域振興の方法を学びました。今後は、NHKの朝の連続ドラマ「花子とアン」や情報の多言語化を通して、日本は勿論、世界中から観光客を集め、若者の視点を生かした地域振興を自ら実践します。

信州大学

信州を未来へつなぐ、人材育成と 課題解決拠点「信州アカデミア」

連携自治体 長野県・長野市・松本市・上田市・伊那市・南箕輪村

地(知)の拠点として

本事業では、“地域の経験知”と“大学等の体系知”を融合し、地域課題を解決する知の創成と地域との協働プラットフォームを形成する「信州アカデミア」事業を行います。

【研究開発】地域との対話を通じて将来像と課題を設定し、その達成・課題解決に寄与する知を創成します。

【地域貢献】課題解決の知をカリキュラム化し、地域人材の学び直し事業を展開します。

【大学教育】一年次生向けに地域講師による地域課題実践授業を実施します。学部生・大学院生には高年次教養力を高める分野横断的な学習環境・プログラムを展開します。

【全学体制】全学推進組織として「地域戦略センター」を地域と協働で整備し、全県的な地域課題の解決に貢献します。

教育 - 『学問と社会・地域のつながり』に対する深い経験と理解力を有する人材の育成

【一年次生】地域志向（マインド）の育成を重点的にを行います。特に本事業で対象とする地域課題を中心に自治体連携研究員等の「地域講師」を活用して、ケース学習や現場へのフィールドリサーチ（集中）等を組み合わせた「地域課題実践授業」を

必修として提供します。常にリアルな社会課題を体感し、自らの学びが社会とどのように関わるのかを動機づけます。

【高年次生】地域課題を通じて高次の教養力育成やキャリア形成アビリティの育成を狙います。このため各専門分野の縦軸での学習に対して、地域課題を横串として自らの専門を他の専門分野と対応づけるとともに、自らの専門分野をキャリア・ジョブとリンクさせるための学習環境・プログラム（社会的インターンシップ等）を構築します。

【大学院】文理融合や幅広くフィールドとのコンタクト機会を増やし、地域と連携して展開してきた専門職大学院等の高度学術知識を用いた社会課題の実践的解決を加速させます。

研究 - “地域の経験知”と“大学等の体系知”を融合し、地域課題を解決する知の創成

地域課題を解決する知を創造するため、

①地域のニーズや環境・文化の中で培ってきた「経験知」を吸い上げ、形式知・体系知として整理します。このため連携協定等の連絡会議を中心に地域との対話の場を拡大し、地域の知やニーズを質的調査によって吸い上げます。また、ニーズの普遍性を検証するため社会調査等を実施します。

②地域の知と大学の知を融合し、現場で活用するための「翻訳・編

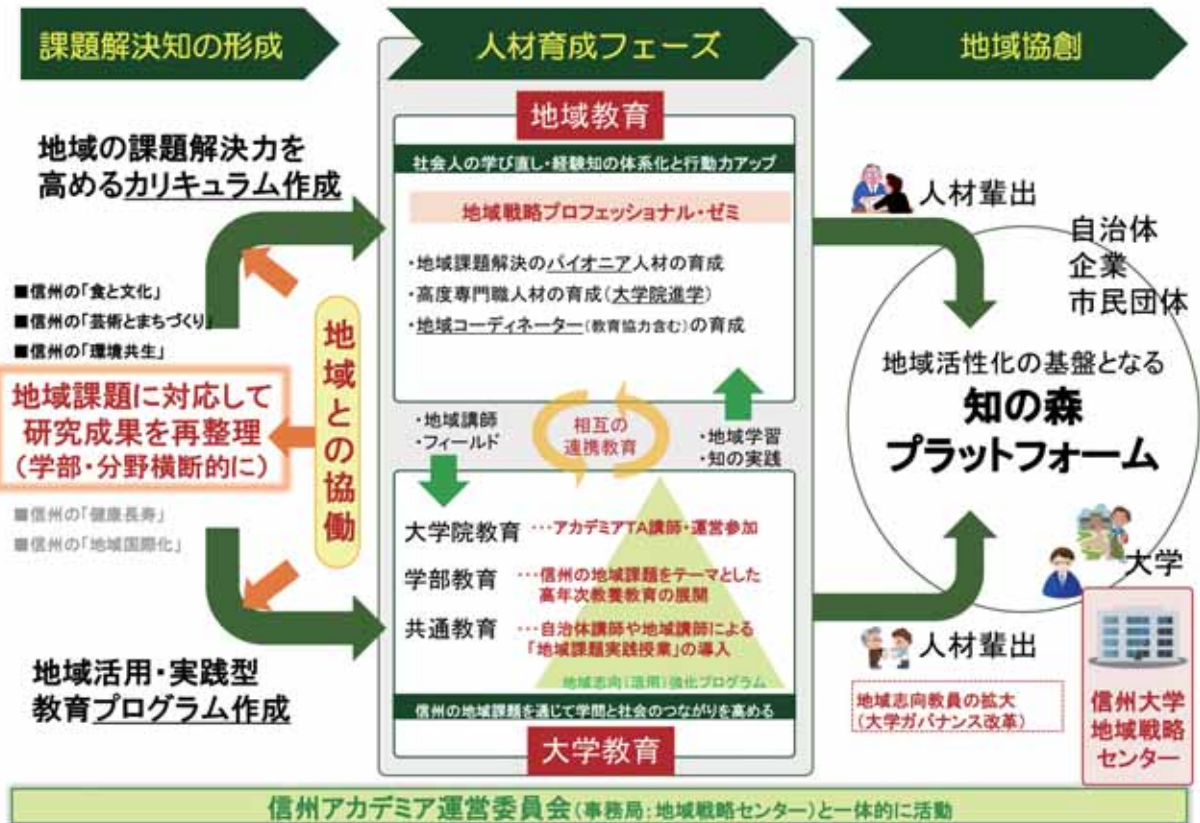
集」を行います。具体的には信州アカデミア運営委員会に「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ カリキュラム検討委員会」を設置し、連携研究員等と協働して、地域課題解決のための総合的な人材育成カリキュラムを作成します。これを社会貢献事業で実施し実践的に有用性を検証します。

社会貢献 - 今、現場で地域再生・活性化に取り組む人々の学び直し

“今、現場で地域再生・活性化に取り組む人々（社会人）”に対して、「学び直し」と「経験知の体系化」を促進し、信州を未来へつなぐ実践知と行動力を持つ人材を育成します。地域戦略プロフェッショナル・ゼミを通じて、専門知識やマネジメントスキルを使って自らが実践的に課題解決に取り組んだり、大学等に進学してさらなる知の創造に取り組む、地域の仲間や学生等次世代に知を伝える活動を担う存在を育成します。

さらに、地域戦略プロフェッショナル・ゼミの修了生、本学に新たに設置した「地域戦略センター」、自治体等が連携し、対話と協働を通じて各地域が“自立的に”イノベティブな課題解決を進める「知の森プラットフォーム」づくりを進めます。

事業概要図（信州アカデミア事業）



地域課題に関する図表



信州のアイデンティティを形成する3つの地域課題について「人材育成」実践モデル地区を設定しています。各自治体とは、連携研究員を通じて地域戦略プロフェッショナルゼミのカリキュラム作成や実施を行うとともに、研究員は大学を活用した知の習得・体系化、連携方法などの大学を活用するためのノウハウやネットワークを獲得します。



長野県
企画部長
原山 隆一

長野県では、平成25年度からの総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン」を策定、県民参加と協働により地域課題を解決することを基本姿勢に、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」実現に向けて取り組んでいます。

本県はそれぞれの地域が特色ある伝統文化や産業を育て、地域が抱える課題も様々です。「信州アカデミア」を通じた、地域住民、行政、大学等との協働により地域課題の解決に取り組んでまいります。



地域戦略センター
准教授
林 靖人

地域貢献度ランキング（日本経済新聞社・産業地域研究所）2013において信州大学は総合第一位を獲得し、2012年に続くV2を達成いたしました。COC事業はこれら従来の地域連携活動をさらに加速させるものと考えております。既に本事業を通じてかねてより構想してきた全学的な地域連携体制も整備されました。これから地域協働型の教育・研究・社会創造活動が活発化し、信州が日本の知の拠点の一つとなることを期待します。

松本大学

地域社会の新たな地平を拓く牽引力、 松本大学

連携自治体 松本市・塩尻市・安曇野市・大町市・諏訪市・飯田市・池田町・木曽町・山形村・松川村・生坂村・筑北村・南箕輪村

地(知)の拠点として

現代の地域社会が抱える問題は多岐にわたり、それぞれの問題が相互に密接な関連を持ちながら複雑化しています。松本大学は、“地域づくり”・“人づくり”・“健康づくり”の3つを地域課題の柱と考えており、これらの地域課題はほぼ全国どの地域でも共通だと思われます。つまり地域社会ごとの特徴は、課題そのものではなく、課題をどのように解決するのか、という方策やアプローチ方法にこそあると言えます。

複雑に絡み合う地域課題を解決しようとするならば、地域社会が総力をあげて対処する他ない、と私たちは考えています。地域にある様々な力のベクトルを揃え、課題解決に向けた態勢を整えることをCOC事業の目的としています。

教育 - 地域課題ごとに特化したPBL型授業と地域住民対象のコミュニティビジネス講座

大学の使命は人づくりにあります。松本大学は開学以来一貫して、地域課題の解決に貢献できる人材の養成を目標にしてきましたが、COC事業によりその対象を本格的に地域住民へと広げることになりました。具体的には、地域住民を対象

に、地域経済に関する講座を開設します。経済基盤の確保なくして、地域社会の活性化・再生は望めないからです。必要なのは、小さくても経済循環の中にきちんと位置づけられたビジネス、一過性ではないコミュニティビジネスです。

もちろん若者の教育もしっかりと行います。COC事業の目玉のひとつが、本格的なPBL型授業の展開です。例えば、高齢者問題と買物弱者問題を関連させて取り上げ、問題の背景・問題の把握・解決方策の検討・解決策の実践・活動の総括、といった、課題を解決するために必要となる知識と実践の授業を展開します。若干名ならば、地域の方々も参加可能です。若者だけに限らない、地域全体を相手にした“人づくり”です。

研究 - 松本市と連携した“地域づくりと地域課題”の研究交流集会

COC事業の一環として、松本大学と松本市が研究交流集会を共催します。テーマは、地域課題の解決に向けた“地域づくり”です。近隣自治体は言うまでもなく、数多くの自治体や団体に呼びかけて、約500名が集う年1回の集会です。研究発表だけでなく活発な討論が繰り広げられる場もあり、誰でも参加できます。

このような研究集会は、地域社会

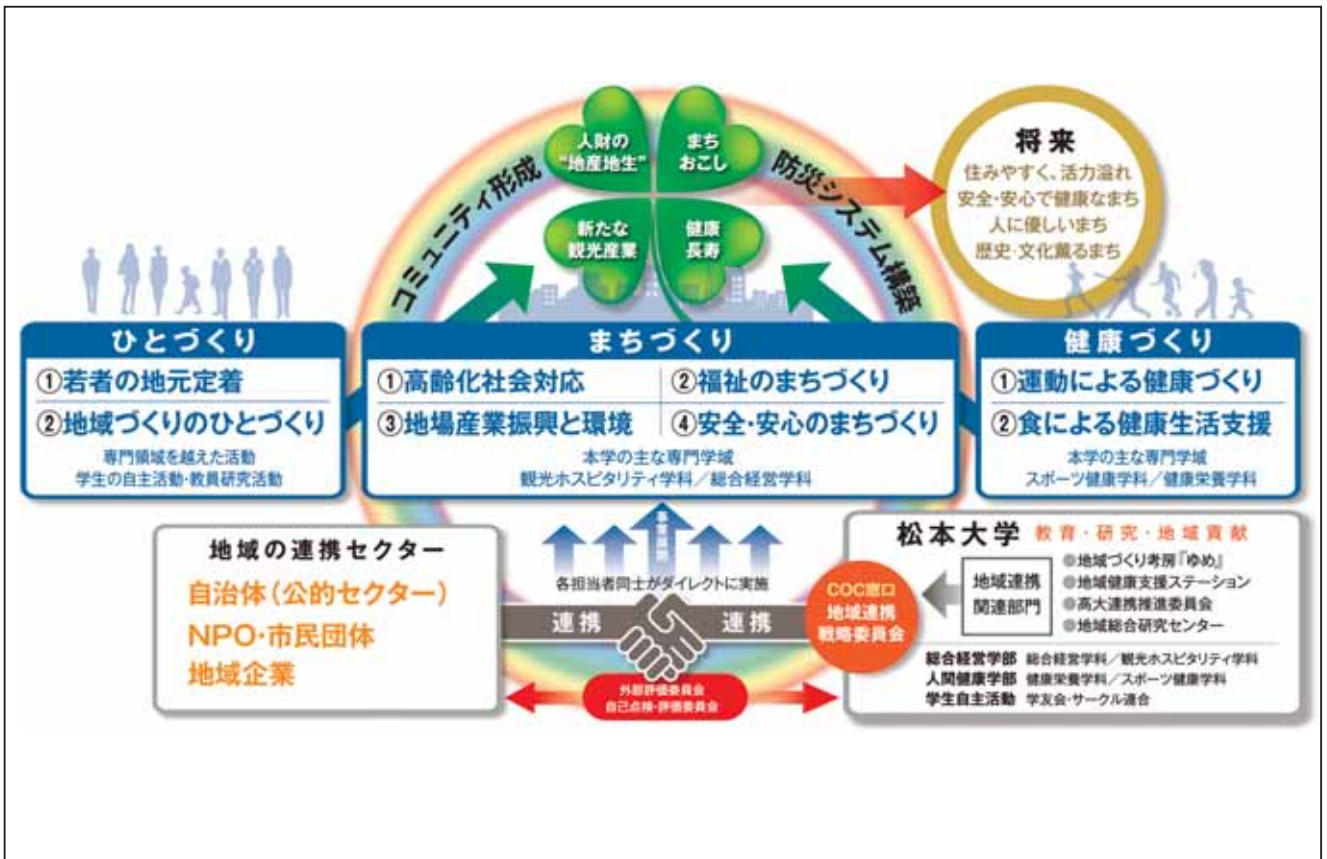
を対象とした大学での研究が出発点になりますから、COC事業の一環として本学では、地域に関わる研究に対して経費を補助・配分することとしました。本学教員と自治体職員等が連携した共同研究や、教育効果が見込める地域活動なども対象とします。これらの成果が、研究交流集会で発表されたり、討論の題材となるのです。

社会貢献 - 「運動」と「食」からの“健康づくり”

全国共通の地域課題として重要視されているのが、“健康づくり”。松本大学は、スポーツ・運動と栄養の観点から、地域の“健康づくり”に貢献しようとしています。

COC事業で推進するのは、「熟年体育大学リサーチセンター」と連携した運動指導です。インターバル速歩をはじめとする効率的な運動指導を、専門知識を持つ教職員や学生の手で実践する過程が、“健康づくり”と“人づくり”の社会貢献となります。松本大学にとっては、社会貢献は教育活動でもあるのです。

食の観点からの“健康づくり”は、栄養指導が中心です。本学の「地域健康支援ステーション」を拠点に、県内各地で食育指導を展開します。そこでも専門知識を持つ学生が活躍します。



<連携自治体>



松本大学は現在、長野県内 13 の自治体と協定を結び、大学・自治体の連携による活動を進めています。

本学が地域課題として常に念頭に置くのは、“人づくり”、“地域づくり”、“健康づくり”という、全国共通の地域課題です。地域課題を解決するための連携の仕方は、自治体によっても課題によっても異なります。例えば、運動指導を通じた“健康づくり”では、自治体側が場所の設定・希望者等の人集めを担当し、本学が指導者を派遣するという役割分担が行われています。

自治体と連携した共同研究では、例えば本学と松本市の担当課が全くの対等なパートナーとして調査・検討・分析を共に進めます。



松本市
市民環境部長
武井 保典

地域づくりには正式ありません。常に現場に足を運び、住民の皆さんとワイワイガヤガヤ手探りで進めていく以外にうまい方法はないのです。地域と本気になって長いおつきあいをしていく覚悟をもった大学が全国にいくつあるのでしょうか。だからこそ地域も熱くなり、学生も育ち、市も本気でやるのです。松本大学と松本市との連携をさらに深め、ともに松本らしい「地域づくり」を進めたいと考えています。



総合経営学部観光ホスピタリティ学科 3 年生
 浜由 佳子

私たちは、買い物弱者の問題と商店街の活性化をつなげ、様々な人々が気軽に集まり交流する場を松本の中心市街地に開設することになっています。日常生活の中で、人と人がつながることの大切を学びつつ、地域の課題である「買い物弱者問題」を学生ならではの視点で具体的に解決する取り組みとして、地域の方々からも期待して頂いています。この活動を通じて、多くの人と協力して事業を進めていくことを学びたいと思います。